



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 新日本理化株式会社  
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6202-6598

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,313	4.8	249	13.1	317	13.6	264	14.5
30年3月期第1四半期	6,981	10.7	287	581.9	367	809.9	309	499.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 386百万円 (47.1%) 30年3月期第1四半期 731百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.09	
30年3月期第1四半期	8.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	35,710	15,100	39.8	381.14
30年3月期	34,507	14,733	40.1	371.18

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,211百万円 30年3月期 13,839百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	7.2	670	13.7	800	27.0	640	54.2	17.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	38,008,906 株	30年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	722,212 株	30年3月期	722,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	37,286,748 株	30年3月期1Q	37,287,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。企業部門においては、設備投資の増加が継続しているほか、生産活動も拡大基調を辿りました。家計部門においても、雇用情勢の改善を背景に良好な所得環境が続き、個人消費は底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国と各国との貿易摩擦や中東情勢などの減速リスクを抱えながらも、雇用情勢が改善傾向にある米国や輸出・生産の拡大が続く中国を筆頭に、回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、コア技術である水素化技術を応用した新製品開発や他社との協業に積極的に取り組むなど、社内外のリソースを活用した高付加価値製品の事業拡大を推進しました。また、部門横断的にシステムの活用による業務効率化を進めるなど、個人及び組織の生産性向上に向けた施策を実施しました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、界面活性剤の販売で苦戦した一方、合成樹脂向け脂肪酸、グリセリンなどの油脂製品が堅調に推移したため、全体としては前年をやや上回る売上高となりました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途で電線分野の需要が低迷しましたが、原材料価格上昇に伴う製品価格の見直しを進めたため、売上高は増加しました。

機能性化学品は、機能性エステルや特殊油剤の販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

樹脂原料製品は、電機用途向け製品はやや低迷したものの、自動車用途での販売が堅調だったことなどにより、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移したものの、海外向けの販売が大きく減少したため、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、73億1千3百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、損益面では、営業利益2億4千9百万円（前年同四半期比13.1%減）、経常利益3億1千7百万円（前年同四半期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千4百万円（前年同四半期比14.5%減）を計上する結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比3.5%増、金額で12億3百万円増加の357億1千万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前期末比5.7%増、金額で10億2千8百万円増加の189億8千7百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比1.1%増、金額で1億7千4百万円増加の167億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより前期末比9.2%増、金額で10億9千8百万円増加の131億4百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比3.4%減、金額で2億6千2百万円減少の75億6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比2.5%増、金額で3億6千7百万円増加の151億円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,376
受取手形及び売掛金	10,540	11,190
商品及び製品	2,150	2,457
仕掛品	1,237	1,178
原材料及び貯蔵品	996	1,167
その他	697	620
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,958	18,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,423	3,423
その他(純額)	4,180	4,200
有形固定資産合計	7,603	7,623
無形固定資産		
	39	43
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382	8,547
その他	531	516
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,906	9,056
固定資産合計	16,549	16,723
資産合計	34,507	35,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,762	6,318
短期借入金	1,725	2,330
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,649	2,546
未払法人税等	100	48
賞与引当金	255	81
その他	1,312	1,580
流動負債合計	12,005	13,104
固定負債		
長期借入金	3,710	3,383
役員退職慰労引当金	60	62
厚生年金基金解散損失引当金	295	-
退職給付に係る負債	1,803	1,814
その他	1,898	2,245
固定負債合計	7,768	7,506
負債合計	19,774	20,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	2,567
自己株式	△170	△170
株主資本合計	12,039	12,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,392
為替換算調整勘定	△460	△523
退職給付に係る調整累計額	38	38
その他の包括利益累計額合計	1,800	1,907
非支配株主持分	893	888
純資産合計	14,733	15,100
負債純資産合計	34,507	35,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,981	7,313
売上原価	5,677	6,000
売上総利益	1,303	1,313
販売費及び一般管理費	1,016	1,063
営業利益	287	249
営業外収益		
受取配当金	70	77
持分法による投資利益	21	6
その他	6	8
営業外収益合計	97	92
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	0	9
その他	2	2
営業外費用合計	17	25
経常利益	367	317
特別損失		
固定資産除却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	362	303
法人税、住民税及び事業税	39	27
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	38	23
四半期純利益	323	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	309	264

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	323	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	170
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△62
その他の包括利益合計	408	106
四半期包括利益	731	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	371
非支配株主に係る四半期包括利益	14	15



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。